

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 水主川 澄男 (美津島町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	巖原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・伊奈漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課・長崎県対馬水産業普及指導センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	豊玉町全域、峰町狩尾・木坂・青海・津柳・三根地区、美津島町濃部、大山地区 いか一本釣り：46 経営体、一本釣り・曳縄：28 経営体、延縄：16 経営体、定置：8 経営体、あなご籠：8 経営体、採貝藻：7 経営体 【計 113 経営体】
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>豊玉町漁協は、平成 12 年度に豊玉町一円合併を行い、その後、平成 19 年に美津島町浅海漁協、峰町西部漁協を吸収合併した、対馬では唯一複数町にまたがる広域漁協である。平成 12 年度の合併当初の組合員数は、正組合員 639 名・准組合員 194 名の計 833 名であったが、平成 29 年度末で、正組合員 326 名・准組合員 385 名の計 711 名となり、合併後の 17 年間で 122 名減少、率にして約 14%の減少となった。</p> <p>当地区の東沿岸は主にイカ一本釣り漁業を中心に生計を維持してきた地域である。昭和 50 年代はイカ漁だけで 25 億円前後の水揚げがあり、対馬の水産業における中枢を担っていたが、平成 17 年以降は燃油高騰・高止まりの状態が続き、漁船の小型化等による経営規模の縮小が図られてきた。それに拍車をかけるかのごとく、近年のイカ漁の不漁により、ここ 5 年間は廃業する経営体も増え、平成 19 年の合併時でもまだ約 15 億円あった水揚げは、現在では約 9 億円まで減少し、経営の多角化、転換が急がれるところである。</p> <p>西沿岸では、一本釣り、曳縄、延縄、定置網漁業を主体とし漁業を行っている。直近年は、延縄による赤ムツの好漁が続き、メディアの好影響もあり高値で推移したが、大型まき網、大型底曳網の影響によると思われる漁業被害は後を絶たず、近年の温暖化などによる漁業環境の変化なども加わって、水産資源の減少が懸念される場所である。また、クロマグロの漁獲規制の問題も漁家経営を圧迫しており、新規就業した漁業者でさえも、このままでは「就業直後に廃業」というくらい漁業者には重大な問題である。この様な状況下において、当漁協では、平成 12 年度の合併当初 30 億円前後あった水揚げが毎年落ち込み、昨年は採算ラインを割り 23 億円の水揚げ実績となった。</p>

(2) その他の関連する現状等

イカ釣り漁業の経営における経費の約40%前後が燃油であり、この状態を改善するため、漁業者自らが省エネ対策に取り組んでいるが、年々減少する水揚では当該経費をカバーすることができず、その結果、採算割れの状態を招いている。特に、近年のスルメイカの不漁と燃油高で出漁を見合わせなど、負の連鎖により経営は悪化の一途である。

また、自然環境の変化による漁場形成の変化に対応出来ずに廃業する漁家や、漁業者の高齢化、後継者不在で存続を断念する世帯も後を絶たない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

基本的には、上記(1)で記した通り、第1期プランの方針取組を通じて得られた成果や課題等を踏まえつつ、次の基本方針に基づき、所得の向上と安定を目的に各種活動に取り組む事とする。

第1期の段階で、漁業コスト削減の意識付けと徹底は確立できたと感じる。

このため、今期プランでは、次の、「所得向上を図るための取組み」、「量より質への転化」、「経営の多角化」が重要となる。

本来、漁師は競争社会で、従来から漁獲量に対する競争意識が強く、漁獲した後の徹底した品質管理が未だ不十分である。その結果、市場において販売単価が低く抑えられているところがある。その現状を踏まえ、漁獲物の鮮度アップ、規格の統一及び活魚出荷時処理の徹底並びにブランドの確立を図り、常に高値販売を維持することで、所得の向上を図る。

ここ10年で6億円の水揚げ減少となったイカ釣漁においては、スルメイカ出荷先の多角化に代え、高値で取引されるヤリイカの一本凍結に取組むこととする。

当漁協の主力となりつつある赤ムツにおいては、地域ブランドが市場においても高評価を頂き値段にも反映してきているところであるので、次なる魚種として、大漁時に一気に暴落するサバを採算価格で取引できるような取組を行う。傷みの早い魚種であることから、腹焼けを遅くするよう、新たな出荷方法の取組を行う。

また、近年の全国的なスルメイカの大不漁の影響を受け、高騰している「あなご籠の餌イカ」に代わる「餌」の改良にも取組み、より安定的な漁業経営を目指す。

更に、近年、需要が高まり高値で推移しているアコヤ貝の貝柱に注視し、更に付加価値をつけた販売方法を模索する。

併せて、後継者育成にも継続して傾注し、新たな漁業者の確保に努める。当然、既存の漁業も重要で、基盤となる藻場の回復に取組み、資源管理の維持に努める。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

長崎県漁業調整規則による採捕禁止期間(あわび 11/1～12/20、なまこ 4/1～10/31)、採捕制限(あわび殻長 10 cm以下、さざえ殻蓋長径 2.5 cm以下、ブリ全長 15 cm以下の採捕禁止)を徹底することで水産資源の適切な管理を行う。

資源管理計画に基づく、休漁日の設定、いか釣り集魚灯の光力削減、太平洋クロマグロの漁獲制限による漁獲努力量の削減を行っている。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1 年目 (平成 31 年度)

以下の取組により漁業所得を基準年対比 7 % 向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

漁業収入向上のための取組	<p>① いか一本釣り漁業は、長年に渡り全島的に福岡市内 2 箇所の魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している為、博多集中で安価となるケースがある。このため、長崎県漁連又は対馬地域商社と連携し鮮魚量販店への直販等で出荷先の多角化を行うとともに、ヤリイカの一本凍結による販路開拓を図り、所得向上を図る。</p> <p>② 一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で品質管理・鮮度保持を引き続き行い、荷受けからの信頼を確固たるものとする。また、大漁時に一気に暴落するサバを採算価格で取引できるような取組みとして、漁獲後、2 日～3 日程度湾内で活かし込みを行い、腹焼けを遅くすることによって傷みを遅らせ、更に、出荷直前に海水氷で締める事により鮮度を長持ちさせ価格に反映させる。</p> <p>③ 延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。両魚種共に、自主的資源管理として、クエは 1/1～8/31、赤ムツは 8/16～9/15 までを禁漁期間とし持続的な漁業となるよう努めている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にも繋げる。</p> <p>④ あなご籠漁業については、「対馬西あなご」としてのブランドが確立され、数年前からすると 2 倍・3 倍の価格で取引されている。これは、餌となるスルメイカの不漁の影響で餌代が高騰し、これを補うため価格が高騰している背景もある。このことから漁協は、需要のあるうちに研究機関等の意見も聞きながら、漁業者と新たな餌の開発に取り組む。</p> <p>⑤ 定置網漁業については、雑魚(ごこ)と呼ばれる雑多な小魚の扱いや、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路確保が長年の課題であるが、未だ解決に至っていないので、引き続き利用方法の検討や販路拡大に努力する。</p> <p>⑥ 採貝藻漁業者は、現在、アワビ、サザエをサイズ別に選別せず出荷しているが、市場のニーズに的確に対応するため、選別出荷を導入する。また、お中元、お歳暮商品として人気もあることから、地元販売、インターネット販売を実施する。</p> <p>上記、①～⑥の取組みは、漁業者や関係者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施していく。</p>
--------------	--

	<p>⑦ 新たな取組みとして、ここ数年、市場で需要を伸ばしている、あこや貝の貝柱の販路拡大を図る。また、市場から消費者に届くまでの過程で、スーパー等により加工など何らかの付加価値が付けられ高値で販売されていると考えられるため、これをリサーチし、生産者側で付加価値を付けて販売するため、対馬地域商社等と連携して、新たに加工品の開発などにも取り組んで行く。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>① 全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、更に入出港時の減速航行(2ノット減速)により、基準年度に対し4%の燃油費削減を目指す。</p> <p>② 全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。</p> <p>③ いか一本釣り漁業者は、集魚灯20灯(60KW)での操業に努めるとともに省エネの白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し4%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>④ 全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、更に、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。</p> <p>⑤ これまで氷不足であった水崎地区のアカムツ延縄漁業者らは、平成30年度の新たな製氷施設整備に伴い、給氷時間の短縮等によって陸上の作業効率を改善し、漁労所得の向上につなげる。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・水産業所得向上支援事業(県) ・新水産業経営力強化事業(県) ・次代を担う漁業後継者育成事業(県)

2年目(平成32年度)以下の取組により漁業所得を基準年対比7%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>① いか一本釣り漁業は、長年に渡り全島的に福岡市内2箇所の魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している為、博多集中で安価となるケースがある。このため、長崎県漁連又は対馬地域商社と連携し鮮魚量販店への直販等で出荷先の多角化を行うとともに、ヤリイカの一本凍結による販路開拓を図り所得向上を図る。</p> <p>② 一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で品質管理・鮮度保持を引き続き行い、荷受けからの信頼を確固たるものとする。また、大漁時に一気に暴落するサバを採算価格で取引できるような取組みとして、漁獲後、2日~3日程度湾内で活かし込みを行い、腹焼けを遅くすることによって傷みを遅らせ、更に、出荷直前に海水氷で締める事により鮮度を長持ちさせ価格に反映させる。</p> <p>③ 延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。両魚種共に、自主的資源管理として、クエは1/1~8/31、赤ムツは8/16~9/15までを禁漁期間とし持続的な漁業となるよう努めている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり</p>
--------------	--

	<p>掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にも繋げる。</p> <p>④ あなご籠漁業については、「対馬西あなご」としてのブランドが確立され、数年前からすると2倍・3倍の価格で取引されている。これは、餌となるスルメイカの不漁の影響で餌代が高騰し、これを補うため価格が高騰している背景もある。このことから漁協は、需要のあるうちに研究機関等の意見も聞きながら、漁業者と新たな餌の開発に取り組む。</p> <p>⑤ 定置網漁業については、雑魚（ごこ）と呼ばれる雑多な小魚の扱いや、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路確保が長年の課題であるが、未だ解決に至っていないので、引き続き利用方法の検討や販路拡大に努力する。</p> <p>⑥ 採貝藻漁業者は、現在、アワビ、サザエをサイズ別に選別せず出荷しているが、市場のニーズに的確に対応するため、選別出荷を導入する。また、お中元、お歳暮商品として人気もあることから、地元販売、インターネット販売を実施する。</p> <p>上記、①～⑥の取組みは、漁業者や関係者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施する。</p> <p>⑦ 新たな取組みとして、ここ数年、市場で需要を伸ばしている、あこや貝の貝柱の販路拡大を図る。また、市場から消費者に届くまでの過程で、スーパー等により加工など何らかの付加価値が付けられ高値で販売されていると考えられるため、これをリサーチし、生産者側で付加価値を付けて販売するため、対馬地域商社等と連携して、新たに加工品の開発などにも取り組んで行く。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、更に入出港時の減速航行(2ノット減速)により、基準年度に対し4%の燃油費削減を目指す。</p> <p>② 全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。</p> <p>③ いか一本釣り漁業者は、集魚灯20灯(60KW)での操業に努めるとともに省エネの白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し4%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>④ 全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、更に、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。</p> <p>⑤ 製氷施設整備に伴い、これまで氷不足であった水崎地区のアカムツ延縄漁業者らは作業効率を改善し、漁労所得を向上させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・水産業所得向上支援事業(県) ・新水産業経営力強化事業(県)

	・次代を担う漁業後継者育成事業（県）
--	--------------------

3年目（平成33年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比8%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① いか一本釣り漁業は、長年に渡り全島的に福岡市内2箇所の魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している為、博多集中で安価となるケースがある。このため、長崎県漁連又は対馬地域商社と連携し鮮魚量販店への直販等で出荷先の多角化を行うとともに、ヤリイカの一本凍結による販路開拓を図り所得向上を図る。</p> <p>② 一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で品質管理・鮮度保持を引き続き行い、荷受けからの信頼を確固たるものとする。また、大漁時に一気に暴落するサバを採算価格で取引できるような取組みとして、漁獲後、2日～3日程度湾内で活かし込みを行い、腹焼けを遅くすることによって傷みを遅らせ、更に、出荷直前に海水氷で締める事により鮮度を長持ちさせ価格に反映させる。</p> <p>③ 延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。両魚種共に、自主的資源管理として、クエは1/1～8/31、赤ムツは8/16～9/15までを禁漁期間とし持続的な漁業となるよう努めている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にも繋げる。</p> <p>④ あなご籠漁業については、「対馬西あなご」としてのブランドが確立され、数年前からすると2倍・3倍の価格で取引されている。これは、餌となるスルメイカの不漁の影響で餌代が高騰し、これを補うため価格が高騰している背景もある。このことから漁協は、需要のあるうちに研究機関等の意見も聞きながら、漁業者と新たな餌の開発に取り組む。</p> <p>⑤ 定置網漁業については、雑魚（ざこ）と呼ばれる雑多な小魚の扱いや、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路確保が長年の課題であるが、未だ解決に至っていないので、引き続き利用方法の検討や販路拡大に努力する。</p> <p>⑥ 採貝藻漁業者は、現在、アワビ、サザエをサイズ別に選別せず出荷しているが、市場のニーズに的確に対応するため、選別出荷を導入する。また、お中元、お歳暮商品として人気もあることから、地元販売、インターネット販売を実施する。</p> <p>上記、①～⑥の取組みは、漁業者や関係者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施する。</p> <p>⑦ 新たな取組みとして、ここ数年、市場で需要を伸ばしている、あこや貝の貝柱の販路拡大を図る。また、市場から消費者に届くまでの過程で、スーパー等により加工など何らかの付加価値が付けられ高値で販売されていると考えられるため、これをリサーチし、生産者側で付加価値を付けて販売するため、対馬地域商社等と連携して、新たに加工品の開発などにも取り組んで行く。</p>
---------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、更に入出港時の減速航行(2ノット減速)により、基準年度に対し4%の燃油費削減を目指す。</p> <p>② 全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。</p> <p>③ いか一本釣り漁業者は、集魚灯20灯(60KW)での操業に努めるとともに省エネの白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し4%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>④ 全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、更に、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。</p> <p>⑤ 製氷施設整備に伴い、これまで氷不足であった水崎地区のアカムツ延縄漁業者らは作業効率を改善し、漁労所得を向上させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・水産業所得向上支援事業(県) ・新水産業経営力強化事業(県) ・次代を担う漁業後継者育成事業(県)

4年目(平成34年度)以下の取組により漁業所得を基準年対比8%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① いか一本釣り漁業は、長年に渡り全島的に福岡市内2箇所の魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している為、博多集中で安価となるケースがある。このため、長崎県漁連又は対馬地域商社と連携し鮮魚量販店への直販等で出荷先の多角化を行うとともに、ヤリイカの一本凍結による販路開拓を図り所得向上を図る。</p> <p>② 一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で品質管理・鮮度保持を引き続き行い、荷受けからの信頼を確固たるものとする。また、大漁時に一気に暴落するサバを採算価格で取引できるような取組みとして、漁獲後、2日~3日程度湾内で活かし込みを行い、腹焼けを遅くすることによって傷みを遅らせ、更に、出荷直前に海水氷で締める事により鮮度を長持ちさせ価格に反映させる。</p> <p>③ 延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。両魚種共に、自主的資源管理として、クエは1/1~8/31、赤ムツは8/16~9/15までを禁漁期間とし持続的な漁業となるよう努めている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にも繋げる。</p> <p>④ あなご籠漁業については、「対馬西あなご」としてのブランドが確立され、数年前からすると2倍・3倍の価格で取引されている。これは、餌となるスルメイカの不漁の影響で餌代が高騰し、これを補うため価格が高騰している背景もある。このことから漁協は、需要のあるうちに研究機関等の意見も聞きながら、漁業者と新たな餌の開発に取り組む。</p> <p>⑤ 定置網漁業については、雑魚(ざこ)と呼ばれる雑多な小魚の扱いや、ロ</p>
---------------------	--

	<p>ットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路確保が長年の課題であるが、未だ解決に至っていないので、引き続き利用方法の検討や販路拡大に努力する。</p> <p>⑥ 採貝藻漁業者は、現在、アワビ、サザエをサイズ別に選別せず出荷しているが、市場のニーズに的確に対応するため、選別出荷を導入する。また、お中元、お歳暮商品として人気もあることから、地元販売、インターネット販売を実施する。</p> <p>上記、①～⑥の取組みは、漁業者や関係者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施する。</p> <p>⑦ 新たな取組みとして、ここ数年、市場で需要を伸ばしている、あこや貝の貝柱の販路拡大を図る。また、市場から消費者に届くまでの過程で、スーパー等により加工など何らかの付加価値が付けられ高値で販売されていると考えられるため、これをリサーチし、生産者側で付加価値を付けて販売するため、対馬地域商社等と連携して、新たに加工品の開発などにも取り組んで行く。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、更に入出港時の減速航行(2ノット減速)により、基準年度に対し4%の燃油費削減を目指す。</p> <p>② 全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。</p> <p>③ いか一本釣り漁業者は、集魚灯20灯(60KW)での操業に努めるとともに省エネの白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し4%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>④ 全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、更に、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。</p> <p>⑤ 製氷施設整備に伴い、これまで氷不足であった水崎地区のアカムツ延縄漁業者らは作業効率を改善し、漁労所得を向上させる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・水産業所得向上支援事業(県) ・新水産業経営力強化事業(県) ・次代を担う漁業後継者育成事業(県)

5年目(平成35年度)以下の取組により漁業所得を基準年対比12%向上させる。(最終年度であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直しつつ、引き続き以下の取組みを確実に実施できるよう努める。)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① いか一本釣り漁業は、長年に渡り全島的に福岡市内2箇所の魚市場と長崎県漁連福岡事業所に出荷している為、博多集中で安価となるケースがある。このため、長崎県漁連又は対馬地域商社と連携し鮮魚量販店への直販</p>
---------------------	---

	<p>等で出荷先の多角化を行うとともに、ヤリイカの一本凍結による販路開拓を図り所得向上を図る。</p> <p>② 一本釣り漁業者は、船上での神経締めや規格統一で品質管理・鮮度保持を引き続き行い、荷受けからの信頼を確固たるものとする。また、大漁時に一気に暴落するサバを採算価格で取引できるような取組みとして、漁獲後、2日～3日程度湾内で活かし込みを行い、腹焼けを遅くすることによって傷みを遅らせ、更に、出荷直前に海水氷で締める事により鮮度を長持ちさせ価格に反映させる。</p> <p>③ 延縄漁業者は、高級魚と呼ばれているクエ・赤ムツを中心に漁を行っている。両魚種共に、自主的資源管理として、クエは1/1～8/31、赤ムツは8/16～9/15までを禁漁期間とし持続的な漁業となるよう努めている。赤ムツにおいては、「豊玉町漁協水崎の赤ムツ」として荷受けの信頼もしっかり掴んできているので、今後は更に、ネットを使い幅広く情報発信を行い新たな販路拡大にも繋げる。</p> <p>④ あなご籠漁業については、「対馬西あなご」としてのブランドが確立され、数年前からすると2倍・3倍の価格で取引されている。これは、餌となるスルメイカの不漁の影響で餌代が高騰し、これを補うため価格が高騰している背景もある。このことから漁協は、需要のあるうちに研究機関等の意見も聞きながら、漁業者と新たな餌の開発に取り組む。</p> <p>⑤ 定置網漁業については、雑魚（ざこ）と呼ばれる雑多な小魚の扱いや、ロットの揃わない物、未利用・低利用魚の販路確保が長年の課題であるが、未だ解決に至っていないので、引き続き利用方法の検討や販路拡大に努力する。</p> <p>⑥ 採貝藻漁業者は、現在、アワビ、サザエをサイズ別に選別せず出荷しているが、市場のニーズに的確に対応するため、選別出荷を導入する。また、お中元、お歳暮商品として人気もあることから、地元販売、インターネット販売を実施する。</p> <p>上記、①～⑥の取組みは、漁業者や関係者と意見交換などを行い、必要に応じて視察や学習会を開催し、周知徹底を図り、準備の整ったものから随時試験的に導入実施する。</p> <p>⑦ 新たな取組みとして、ここ数年、市場で需要を伸ばしている、あこや貝の貝柱の販路拡大を図る。また、市場から消費者に届くまでの過程で、スーパー等により加工など何らかの付加価値が付けられ高値で販売されていると考えられるため、これをリサーチし、生産者側で付加価値を付けて販売するため、対馬地域商社等と連携して、新たに加工品の開発などにも取り組んで行く。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>① 全漁業者は、既にあらゆるコスト削減の取組みを行ってきており、現在の燃油の高止まり状態からすると、なかなか燃油費の削減は見込めないものの、更に入出港時の減速航行(2ノット減速)により、基準年度に対し4%の燃油費削減を目指す。</p> <p>② 全漁業者は、引き続き、船底とプロペラ等の清掃を年2回実施し燃油費の継続削減に取り組む。</p> <p>③ いか一本釣り漁業者は、集魚灯20灯(60KW)での操業に努めるとともに省エネの白熱灯への操業切替時間を早めることにより、基準年度に対し</p>

	<p>4%の燃油費の削減を目指す。</p> <p>④ 全漁業者は、船団による漁場探索・情報共有により効率的な操業を行い、更に、資材の一括購入を行う事でコストの削減に努める。</p> <p>⑤ 製氷施設整備に伴い、これまで氷不足であった水崎地区のアカムツ延縄漁業者らは作業効率を改善し、漁労所得を向上させる。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・外国漁船操業等調査・監視事業 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 ・水産業所得向上支援事業（県） ・新水産業経営力強化事業（県） ・次代を担う漁業後継者育成事業（県）

(5) 関係機関との連携

<p>長崎県漁連、各市場、対馬地域商社と連携し、所得向上に向けた協議を行い実践する。更に、長崎県水産課、水産業普及指導センターに指導を頂きながら、新たな漁法・技術・餌及び商品の開発に取り組む。また、水産関係団体が開催するイベント等の情報交換を密に行い、新たな販路拡大を目指す。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 29 年度：	漁業所得	円
	目標年	平成 35 年度：	漁業所得	円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

加工品の開発	基準年	平成 29 年度：	0	(個)
	目標年	平成 35 年度：	2	(個)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>新たに発足した対馬地域商社と連携して、長年に渡り廃棄同然とされてきた水産資源を利用して、加工食品として商品開発をして生産者の所得に繋げる。また、既に需要がある水産品についても、新たな付加価値をつけて商品として販路拡大を目指す。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
未定	一本釣サバを漁獲後活かし込みを行い、朝締めにて出荷をするが、その際に海水シャーベットで氷漬けすると鮮度持ちの時間が格段長く維持できることから、海水シャーベット製氷機の導入を予定。
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油コストを抑制することで、安定的な漁業経営を図る。
離島漁業再生支援交付金	魚価向上に向けた取組を実施し、漁業所得の向上を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	漁村が有する水産関係の多面的機能を支援し、地域の活性化を図る。
外国漁船操業等調査・監視事業	外国船の違法操業等から漁場を守り、地域の水産資源の保護を図る。
特定有人国境離島漁村支援交付金	雇用機会を拡充する取組を支援し、離島人口の維持、地域の活性化を図る。
水産業所得向上支援事業（県）	専門家の助言を受けながら漁業者が経営改善計画を策定し、漁家経営の改善、安定化を図る。
新水産業経営力強化事業（県）	漁業者の経営改善計画に基づく設備投資を支援し、漁業所得の向上を図る。
次代を担う漁業後継者育成事業（県）	新規漁業者の確保・育成に取り組み地域の活力を維持する。